また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

⑵　賞与に係る引当金及び見積額及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第２項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

６．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.560％で計算している。

７．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

＜注記事項＞

（貸借対照表関係）

⑴　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額　302,259千円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　4,801,129千円

⑶　減損関係

①　減損の兆候

ⅰ　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市29番　他
帳簿価額	949千円

ⅱ　認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

ⅲ　減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

②　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	教職員宿舎
種類	建物
	構築物
場所	名古屋市昭和区狭間町27
帳簿価額	建物　13,033千円
	構築物　1,462千円
使用しなくなる日及び、その理由	老朽化が著しく、修繕工事に多額の費用がかかってしまうことや、他施設建設への要望の高まり等を受け、平成26年３月31日を目途に使用を停止する予定。
使用しなくなる日における帳簿価額	建物　8,710千円
	構築物　1,297千円
回収可能サービス価格	備忘価額
減損額の見込額	建物　8,710千円
	構築物　1,297千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　2,742,335千円

資金期末残高　2,742,335千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　142,204千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

記載すべき事項なし。